



# エネルギー・環境問題で 重要性高まる多国間協力

日本経済研究センター会長兼  
日本経済新聞社論説顧問

小島 明

本稿はアジア地域におけるエネルギー・環境問題の重要性と緊急性を説き、その解決には多国間・地域的な協力が不可欠であるという小島明氏(日本経済研究センター会長兼日本経済新聞社論説顧問)の論文である。

小島氏は、「アジア地域のエネルギー問題は深刻であり、中国、インドネシアなどは産油国から輸入国へ転換し、域内の石油のタンクは空っぽである」と現状を分析し、「中東石油依存が高まる中で、中国を含め各国が現在のよう

に資源を奪い合うようなやり方を続けた場合、中東政策をめぐるアジアと米国の利益の食い違い、対立と相まって資源争奪競争が先行き深刻な安全保障問題に発展する紛争にまでなりかねない」と憂慮する。それを避けるためにも、「資源の共同開発、有効利用の促進、地域の石油備蓄制度、緊急時の石油融通制度の構築など、地域全体で協力体制を追求するべきである」との提案をしている。

また、「エネルギー資源を確保できたとしても、その大量消費に伴う環境への負荷は大きい」と氏は指摘する。それに対しては、総合研究開発機構、北東アジア・エネルギー・環境共同体への挑戦』の中の「北東アジアには環境問題に対処するための資源、資本、技術、労働力、市場などの面で相互補完関係が成り立つ要素が多くある。このため域内で協力関係を構築することは各国にとって有益であり、その分実現可能性が高い」との報告に解決の糸口を見つけていけることができるといえる。そしてその実現にあたっては日本の果たすべき役割は数多くあるに違いない。

なお、本稿は日本の論調を海外に紹介する英文誌『Japan Echo』(Vol.32 No.5, October 2005)に掲載されたものを、同誌の「了承を得て、その和訳を収録したものである」。

二〇〇五年一月

## 「エネルギー・環境問題で重要性高まる 多国間協力」

小島 明

日本経済研究センター会長兼  
日本経済新聞社論説顧問



小島 明(こじま あきら)

日本経済研究センター会長兼日本経済新聞社論説顧問

一九四二年神奈川県生まれ。

早稲田大学政治経済学部経済学科卒業

一九六五年日本経済新聞社入社後、

経済部、ニューヨーク特派員・支局長、

八二年経済部編集委員兼論説委員、九二年編集局次長兼国

際第一部長、九四年論説副主幹、二〇〇〇年常務取締役論

説主幹、二〇〇三年専務取締役、二〇〇四年三月論説特別

顧問、二〇〇四年五月より日本経済研究センター会長。二

〇〇五年より日本経済新聞社論説顧問。

一九七七年新聞協会賞、八八年ヴォーン・上田記念国際

記者賞、八九年日本記者クラブ賞を受賞。

三種委員会(トライラテラル・コミッション)委員、日

本アスベン研究所評議員、慶応大学大学院商学研究科チエ

アシップ教授、中国ハルビン工科大学客員教授・同大学中

日貿易投資研究所長等を務める。

原油をはじめとする世界のエネルギー問題が、警戒圏にはいりつつある。単に原油価格が一パレル当たり六〇ドルを越し、高値記録を更新し、それによる世界の経済成長への影響が直接的に心配されるだけではない。価格高騰の背景には投機的な要因も働いてはいるが、エネルギーはじめ各種天然資源と工業製品との相対価格（交易条件）が大きく変わったという構造的な問題がある。さらに、中国が世界第六位の産油国でありながら高い経済成長を背景に新しく、かつ巨大な石油純輸入国に転じ、海外資源の確保を積極化させ各国との摩擦を生んでいる。

世界は、次第に資源争奪戦の様相を見せ始めている。中国や日本は資金力があるから高価格でもエネルギーは引き続き確保できる。だが、

“Asia's Empty Tank” と題する論文をフォーリン・アフェアズ誌（一九九六年、March/April号）に寄せた。論文の趣旨は、七〇年代の石油危機によるショックが後退して一〇数年たち、エネルギー問題への関心も大きく後退したが、エネルギー情勢が構造的に大きく変化するなかで、とりわけ東アジア、太平洋地域において、より緊急な問題になった、一〇年前に生産の四分の一を輸出に向けた産油国・中国が九三年に純輸入国に転じ、以後輸入を急増させている、他のアジア諸国も経済成長を背景に石油輸入を増やし、アジア地域全体の石油タンクは空っぽになりアジアの石油市場が深刻なまでに不安定化し、また中東原油への依存を急速に高めており

地政学的な不安定要因が増大している、とした

余力のない国は、成長と発展のプロセスから脱落する。そのダイバイド（格差）がアジア地域、さらに世界全体にとつても安全保障上の不安定要因となる。また、エネルギー効率の悪いままでの新興経済の高度成長は確実に環境問題の深刻な悪化を招来する。アジア地域の中東の石油への依存度の上昇は、中東依存度の低い米国、欧州との間で地政学的な利害の対立を招きかねないという問題もある。エネルギー問題には環境、安全保障、地政学的問題などが複雑に絡んでいる。調整を市場だけにゆだねられる段階ではなくなった。国際的な協力、調整がますます重要になっている。

一〇年近く前、ケント・E・カルダー氏（現ライシャワー・センター東アジア研究所長）が「Asias Empty Tank」と題する論文をフォーリン・アフェアズ誌（一九九六年、March/April号）に寄せた。論文の趣旨は、七〇年代の石油危機によるショックが後退して一〇数年たち、エネルギー問題への関心も大きく後退したが、エネルギー情勢が構造的に大きく変化するなかで、とりわけ東アジア、太平洋地域において、より緊急な問題になった、一〇年前に生産の四分の一を輸出に向けた産油国・中国が九三年に純輸入国に転じ、以後輸入を急増させている、他のアジア諸国も経済成長を背景に石油輸入を増やし、アジア地域全体の石油タンクは空っぽになりアジアの石油市場が深刻なまでに不安定化し、また中東原油への依存を急速に高めており地政学的な不安定要因が増大している、とした

がって国際的なエネルギー問題の再評価が緊急に必要な、というものだった。一〇年たった今、エネルギー問題は、世界経済の持続的な成長を阻害するものとしてだけでなく、各国のナショナリズムをかきたてかねない重大問題となっている。〇五年七月の英国グレンイーグルズの主要国首脳会議（サミット）は、ロンドンでのテロ事件に振り回された格好になったが、「世界経済と石油」を主要テーマに掲げた。サミットは結局、石油問題への有効な解答を引き出すことはできなかったが、議長総括で「高騰し変動が激しい原油価格は、先進国と発展途上国の双方にとつて特別関心のある問題である。市場の脆弱性をなくす具体的な行動の必要性が強調された」と問題の重要性と緊

急性を訴えた。

カルダー氏は「外交フォーラム」誌〇五年三月号で再びエネルギー問題をとりあげ、「狭義の日米安全保障関係は九・一一事件以降めざましい進展をみせたがエネルギー問題が盲点であり、それに対応しなければ両国関係に重大かつ不要な緊張をもたらす」と警鐘を鳴らした。同氏は、日米関係の文脈で議論しているが、エネルギー問題は〇五年一二月に初めての「東アジアサミット」開催を予定し「共同体」構築の夢を語り合いだしたアジアにとって重大なかく乱要因になりかねない。

日本経済新聞社の後藤康治論説委員は、アジアのエネルギー、とりわけ原油調達の域外依存度がすでに〇三年において六〇%を越し、この

依存度を下げる努力が必要だがアジア域内における多様なエネルギー開発が領土や排他的経済水域（EEZ）をめぐる紛争や権益獲得をめざす国家間の競合と結びつき、それぞれの国内でナショナリズムを刺激していると指摘する。同氏はまた「エネルギー安全保障をめぐる各国の努力が、かえってアジア地域の安定を崩しかねない逆説が起きている」ことを憂慮する（「国際問題」〇五年四月号）。だとすると、市場にゆだねた調整の限界を確認し各国あるいはアジア地域全体で、協力による解決を模索することが肝要になる。

アジアにおけるエネルギー事情を鳥瞰しておこう。

日本は六〇年代から七〇年代初めにかけての見通しによると、日本のエネルギー需要は基準ケースで二〇二二年度に、それより経済成長率が低い場合には二〇一四年度にピークを迎える。それにつれ日本の課題は「エネルギー需要の増加を満たすため」から、供給の「安定」確保と、エネルギー使用効率の更なる向上、環境にやさしいエネルギー関連技術の開発、産業モデルやライフスタイルの構築など「質」的な向上をめざすことである。

高度経済成長期に年率一〇%以上の急激なエネルギー需要の伸びを見せたが、七〇年代の二度の石油危機を経て産業構造の高度化、技術革新をテコとしたエネルギー利用の効率化、省エネルギーが進み、需要の伸びは抑制された。ただ、八〇年代後半からエネルギー価格が低下したため消費量が徐々に増えている。エネルギー源別の需要構成では、石油危機後に石油の割合が低下したものの現在でも五〇%と高い。石油はほとんど全量輸入に依存し、中東石油への依存度は石油危機後、一時七〇%を割ったが、最近では八五%前後と第一次石油危機前の水準にまで上昇している。

中長期的に重要なのは日本の人口減少による影響である。総合資源エネルギー調査会の需給

中国のエネルギー事情はダイナミックな変化をみせ、世界が注目している。石油の消費は過去一〇年で二・一倍に拡大した。高い経済成長率、モータリゼーションの急激な進展（乗用車販売台数は〇四年に五〇〇万台を突破）が背景にあり、原油消費は日本をすでに抜き日量七〇

○万バレルに迫る。○四年の石油需要は一五%増、○五年も七・五%程度の増加が見込まれる。世界全体の石油需要の増加分のほぼ四〇%が中国一国の需要増加による格好になっており、これは世界のエネルギー市場で中国要因が目されるゆえんである。

九三年に「新たな石油純輸入国」になった中国の純輸入は二〇一〇年には一億トンを突破するとの予測もある。中国は国内に豊富な天然ガス資源を持つが、開発、輸送に多額の投資が必要であり、エネルギー全体のなかでの天然ガスの比重は低い。近年、国内のパイプライン建設も進みつつあり、二〇一〇年には九五年の六倍近い天然ガス消費も見込まれている。しかし、需要の伸びに生産が追いつかなければ、天然ガ

面している。油田開発が停滞し、国内でガソリンなど石油製品の供給を独占している国营石油会社プルタミナが○五年七月上旬から大都市のガソリン供給を五%削減した。ガソリン価格を統制して低くおさえ、そのかわりにプルタミナに政府が補助金を与えるという政府の政策が、ガソリン需要が想定された以上に伸びたために限界にぶつかっている。石油の純輸入国に転じた結果、従来輸出による収入で補助金を確保してきたが、それが期待でなくなった。

東アジア全体では、石油の域内のタンクがまったく空っぽであり、域外依存が高まる一方である。それも前述のように中東への依存が高まっている。中東のエネルギー輸出のほぼ半分が日本、韓国、中国といった北東アジア向けであ

スの輸入も拡大する。

中国のエネルギー問題には、利用効率の問題がある。中国が同じ付加価値を生み出すために必要なエネルギーは日本の九倍程度といわれる。

インドネシアはOPEC（石油輸出国機構）のメンバーであるが、九三年に日量一五八万バレルあつた石油生産が一〇年後の二〇〇三年には二六%減の一七万バレルまで減少した。○四年には石油の純輸入国に転じたものと観測されている。このほか、マレーシアが沖合い油田の開発を進めているが、生産量は日量九〇万バレル足らずである。ベトナムの原油輸出余力も国内経済の成長に伴って減少に転じているとみられる。

ごく最近では、インドネシアが石油危機に直る。カルダー氏は、「中東 北東アジアの軸」が太くなる一方であり、「このことが二一世紀の世界情勢に及ぼす重大性が正しく認識されていない」と懸念する。アジア、とりわけ東アジアの中東依存度が高いのと対照的に米国の中東石油依存度はわずか二三%、欧州のそれはさらに低い。そうした対照的な姿が、将来もたらしかねない中東政策をめぐるアジアと米国との国益の違い、対立こそが問題なのだというわけである。

最近、日本と中国との間で東シナ海の天然ガス油田の開発をめぐる紛争が起きている。しかし、この紛争は、こうした地域全体のエネルギー事情が大きく変化するなかで起りつつある、より広範な紛争の一部ではない。中国の胡錦

瀋陽国家主席は外遊のたびに、エネルギー資源問題を話題にする。

○五年六月末には、同主席をはじめ中央執行部メンバーが出席し中国共産党中央政治局の勉強会を開き、「国際エネルギー情勢とわが国のエネルギー資源戦略」を議題にとりあげた。それより先、六月初めには、温家宝首相を代表、黄菊、曾培炎両副首相を副代表とする「中国国策エネルギー指導小組（戦略会議）」を設置した。温首相は「エネルギー問題は中国の経済発展、社会安定および国家安全にかかわる重大な戦略問題」だと位置づけ、外国油田獲得に大号令をかけた（沈才彬三井物産戦略研究所中国経済センター長「世界週報」○五年六月二七日号）。

○五年末からは、石油の備蓄も開始する計画で

ある。

こうしたエネルギー戦略の担い手が三大国営石油会社、つまり中国石油天然ガス（CNPIC）、中国石油化工（シノペック）および中国海洋石油（CNOOC）である。これら三社は外国油田の確保でお互いに競い合っている。最近、米國で大論争を巻き起こしたのがCNOOCによる米石油大手ユニカル買収の動きである。ユニカルが保有するインドネシア、タイ、ベトナムなどの油田・天然ガスというアジア資産に魅力を感じたからであろう。CNOOCの買収交渉が進行しているなかで米石油大手シェブロンがユニカル買収をしかけ、CNOOCと競い合った。だが、米議会がエネルギー安全保障上、中国企業による買収に反発、最終的にはシェブロン

ンがユニカルを買収することで決着した。

シノペックはイランのアダワラン油田（原油確認埋蔵量は一五〇億バレル）の権益五％を一〇〇〇億ドルで獲得した。胡主席が○五年七月にモスクワを訪問した際、サハリン油田・天然ガス田開発でシノペックとロシア企業の協同事業を立ち上げることで合意した。

日本はかつて東シナ海資源を調査したことがある。しかし一九七〇年代初頭、米國が旧ソ連との対抗上、突如中国と国交を回復した。日本は米國に追随する格好で中国と国交正常化し、中国との摩擦を避けるため東シナ海の資源開発を断念した。そのかわり日本は大慶原油を輸入することになった。しかし、中国は九三年に石油純輸入国になると、大慶原油の対日輸出も停

止してしまった（中津孝司、「世界週報」○五年八月九日号）。

排他的経済水域をめぐり、日中両国間で境界線設定の見解が食い違っており、これも微妙な政治問題となっている。中国は日本が境界線として主張する日中中間線の中国側でガス田（春暁）を開発中である。日本は、帝国石油が○五年四月末、中間線近くの日本側海域での試掘権設定を申請し、経済産業省は七月半ばに、これを許可した。中国はこれを批判している。

だが、日中の問題は中国のより広範なエネルギー戦略のなかで生じた部分的なものでしかない。より重要なことは、中国を含め各国が現在のようないずれかを続けた場合、資源争奪競争が先行き深刻な安全保障問題に発展する紛争にま

で発展しかねないことである。

結局、よりよいアプローチとして、まず北東アジア、あるいは東アジア地域全体で長期的な視点から地域的な「エネルギー・環境共同体」のような発想で、多角的な協力体制を追求することだろう。中国のエネルギー資源の必要量が拡大し続けることは理解できる。中国が安定し持続的な経済発展を確保し、グローバル社会に円滑に参加していくことは中国だけでなく日本にとってもアジア地域全体にとっても望ましい。したがって、エネルギー資源の共同開発、有効利用の促進、地域の石油備蓄制度、緊急時の石油融通制度の構築など、やるべきことは多い。

備蓄では日本も石油危機前には内需量五〇日分程度しかなかったが、七五年に石油備蓄法を

制定し民間備蓄目標を設定、現在、国家備蓄とあわせて一六〇日超の備蓄を確保している。中国に計画はあるが、まだほとんど備蓄はない。韓国はIEAへの加盟条件である九〇日備蓄を目指して備蓄増強中である。しかし、北東アジア、あるいはASEANも含めた東アジア全体としては本格的な備蓄確保、緊急時の石油融通の制度がぜひとも必要である。

また、中国、あるいは北東アジアがエネルギー資源を確保できたとしても、その大量消費に伴う環境への負荷は大きい。特に、すでに日本以上のエネルギー消費国になり、エネルギー使用効率が低い中国の問題は、アジア地域だけでなく地球環境全体にとっても重大な問題となりつつある。日本と中国はこの分野で相互に補完

的な関係にある。国土が狭く産業密度が高い日本は環境負荷が生じやすく、また国内石油資源がないこともあり、徹底的に省資源型、および環境にやさしい技術、産業構造、企業経営モデル、ライフスタイル等を築いてきた。その経験と技術の蓄積、ノウハウは中国の持続的な経済

発展のためにも有益である。総合研究開発機構(NIRA)は「北東アジアのエネルギー・環境共同体」構想を提示している。そのなかで「エネルギー安全保障は単独では解決困難である。国内だけを見ているだけでは国境を越える環境

問題に対処できない。北東アジアには資源、資本、技術、労働力、市場などの面で相互補完関係が成り立つ要素が多くある。このため、域内で協力関係を構築することは各国にとって有益

であり、その分実現可能性が高い。北東アジアにおいてエネルギー・環境面で協力関係が構築されることはグローバルな視点からも意義が大きい。「北東アジア・エネルギー・環境共同体への挑戦」、NIRA、二〇〇二年四月」と強調する。

長期的な問題をしっかりと直視すれば、エネルギー・環境問題の解決には個々の国による努力には限界があり、多国間、地域的な協力シナリオが不可欠であることが明白になる。

(了)

## 経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ

当センターホームページでバックナンバー全文を  
ご覧いただけます。(http://www.kkcc.or.jp)

二〇〇二年発行

- N. 18 「米国ローカル・ジャーナリストの日本体験」  
(米国ローカル・ジャーナリスト交流事業より)
- N. 19 「資生堂のブランド戦略と広報」  
(株)資生堂 役員待遇広報室長 鈴木奎三郎
- N. 20 「米国新政権下の日米経済」  
(シンクタンカーズ・リユニオン・シンポジウムより)
- 二一世紀政策研究所理事長 田中直毅 ほか
- N. 21 「見える政府・見える社会」  
日本経済新聞論説主幹 小島 明
- N. 22 「企業経営・組織の変化および今後のグローバルビジネス」  
(米国ビジネススクール教育者招聘プログラムより)

- N. 23 「放っておけない、私たちの教育」  
(米・加・豪・英社会科教育関係者招聘プログラムより)
- N. 24 「ハッキングではなく、新たな日米関係の構築を」  
(国際経済研究所(IIE)C・フレッド・バーグマン  
所長シンポジウムより)

二〇〇二年発行

- N. 25 「輻輳する課題への対応 米国研究者による日本への提言」  
(米国シンクタンカー・シンポジウムより)
- シカゴ大学経営大学院教授 ロバート・Z・アリバー ほか
- N. 26 「司法改革が目指す公開社会 透明で明確なルール  
に基づく活力ある社会へ」  
日本経済新聞論説主幹 小島 明
- N. 27 「アセアン、日本、中国の経済パートナーシップ 機会と課題」  
(東南アジア研究会(ISEAS) 共催シンポジウムより)

- N. 28 「市場のグローバル化とIT産業の将来」  
(ロンドン・ビジネス・スクール共催シンポジウムより)
- 日本電気株式会社社長 佐々木元 ほか
- N. 29 「国の競争優位」  
日本経済新聞論説主幹 小島 明
- N. 30 「人口革命・ディ・ポリュレーション」  
日本経済新聞論説主幹 小島 明
- N. 31 「トボレット・ガバナンスと資本市場の民主化」  
アメリカン・エンタープライズ公共政策研究所(AEI)研究  
員 ウィントン・ポスト紙子イフンギル・ヨラムスト  
ジエムス・K・グランド
- N. 32 「国家戦略としての観光立国」  
日本経済新聞論説主幹 小島 明
- N. 33 「日本のデフレと世界のデフレスインフレ」  
日本経済新聞論説主幹 小島 明

- N. 34 「地球システムの現状と未来をどのように認識し、考  
えるか？」 人類が21世紀を健全な形で送るには  
東京大学大学院新領域創生科学研究科教授  
松井孝典

二〇〇三年発行

- N. 35 「日本はどこへ向かいつつあるか」 英国ジャーナ  
リストの視点  
(英国ジャーナリスト・シンポジウムより)
- N. 36 「日本人の心模様」  
(英国ジャーナリスト招聘プログラムより)  
文化庁長官 河合隼雄
- N. 37 「中国の経済外交の積極化と日本の対アジア政策」  
日本経済新聞社専務取締役 小島 明
- N. 38 「日本の実力 日本は経済戦略を持ちうるか」  
(米国研究者招聘シンポジウムより)

No. 39 「日米関係の現在を問う」経済・外交・安全保障の視点から  
(CSISシンポジウムより)

No. 40 「企業が再び信頼を取り戻すために」  
雪印乳業株式会社社外取締役 日和佐信子

No. 41 「イラク戦争後の世界と日本」  
東京大学東洋文化研究所所長 田中明彦

No. 42 「エロマン・サミット後の日本経済—グローバル化への懸念のなかで」  
日本経済新聞社専務取締役 小島 明

No. 43 「常識の壁」  
毎日新聞社論説委員長 菊池哲郎

二〇〇四年発行

No. 44 「東アジア—これからの発展—アセアンと日本の対話」  
(東南アジア研究所—SEAS)共催シンポジウムより)

No. 45

「エンロン破綻後の米国の企業統治はどう変わったか」  
CATO研究所所長 ウィリアム・マクナモン

No. 46 「日本の二〇年—不運か失政か」  
Smithers & Co.会長 アンドリュー・スミサーズ

No. 47 「日本経済—〇余年ぶりの夜明け」  
日本経済研究センター会長兼日本経済新聞論説特別顧問  
小島 明

No. 48 「サミット再考」  
毎日新聞社論説委員長 菊池哲郎

No. 49 「東アジア地域の地政学的リスクとその経済に与える影響」  
ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究所  
ライシャワーセンター所長 ケント・E・カルター

No. 50 「イラク問題と日本の役割—日米関係と国際協力」  
東京大学大学院総合文化研究科教授 山内昌之

二〇〇五年発行

No. 51 「日本経済回復の実態と今後の展望」  
(英国ジャーナリスト・シンポジウムより)

No. 52 「多文化共生社会を目指して—外国人受け入れ問題を考える」  
社団法人日本経済団体連合会  
財団法人経済広報センター 会長 奥田 碩

No. 53 「中国の台頭—新しい日米・中関係を考える」  
(米國研究者招聘シンポジウムより)

No. 54 「中国ジャーナリストの眼に映った日本」  
(中国ジャーナリストシンポジウムより)

No. 55 「グローバル経済において競争優位を確保しうる企業経営とは」  
(米國ロジニクススクール教育者招聘シンポジウムより)

No. 56 「東アジア経済統合の現状と展望—日・中・韓・アセアンの視点」  
(東南アジア研究所所長 K・ケサババ・Tほか)

No. 57 「韓国ジャーナリストの眼に映った日本と今後の日韓関係」  
(韓国ジャーナリストシンポジウムより)

No. 58

「日本は再生したか？—フランスジャーナリストが見る日本経済の新局面」  
(フランスジャーナリスト・シンポジウムより)

No. 59 「日中関係は今後どうあるべきか」  
慶應義塾大学東アジア研究所長・法学部教授  
国分良成

No. 60 「日本の行方について—ドイツジャーナリストが見る日本の政治・経済の展望」  
(韓国ジャーナリスト・シンポジウムより)

No. 61 「日本企業のイノベーション—新たな成長事業を創出するために」  
ハバード大学ロジニクススクール教授  
クレイトン・M・クリムデン

No. 62 「エネルギー—環境問題で重要性高まる多国間協力」  
日本経済研究センター会長兼日本経済新聞社論説顧問  
小島 明

(財)経済広報センター  
ポケット・エディション・シリーズの発刊に際して

経済広報センターは、土光敏夫氏(第四代経済団体連合会会長)のイニシャティブによって一九七八年に設立された財団法人です。当時国内では、企業の実存意義、あり方が厳しく問われ、また海外では、台頭してきたアジアの経済パワー、すなわち日本の動向に注目が集まっております。そこで、日本企業の考え方、行動、社会における存在意義などを広く内外にお伝えし、相互理解のチャネルとなるという志の下に、政府から独立した民間非営利組織として当センターが設立されました。

現在当センターは、経済界の政策提言や意見を社会にお伝えすることに力を入れております。そのような活動を支える基礎として、国内ではビジネスパーソン、消費者、ジャーナリスト、教育者、有識者との対話の機会を数多く設け、また、海外からは、多くのジャーナリスト、研究者、経済人、教育者を日本に招き、あるいは海外諸都市において日本の経済人、研究者による講演会やシンポジウムを開催するなどして、日本に関する理解の深化に努めております。

幸い、これら対話・講演・シンポジウムは、知識、情報、知見という観点からして深い内容となっており、会員各位から、当センター関係者のみならず、広く公共の財産として共有するに値するものであるのご指摘をいただきました。

そこでこれからは、内外における対話や講演会やシンポジウムの記録をまとめ、「経済広報センター・ポケット・エディション・シリーズ」として、逐次刊行することといたしました。会員の皆様のみならず、各界の方々に広く愛読いただければ幸いです。

このポケット・エディション・シリーズをより良いものとしていくために、各位のご教示を賜われれば、幸甚に存じます。

一九九九年二月

財団法人 経済広報センター

## 財団法人 経済広報センター

経済広報センターは、財団法人として三八業界団体、一五五企業の賛助を得て、経済界の広報活動を展開して二〇余年になります。

会長は奥田碩氏(日本経団連会長)、副会長は、立石信雄氏(オムロン相談役)、櫻井孝頼氏(第一生命保険相談役)、張富士夫氏(トヨタ自動車副会長)、米倉弘昌氏(住友化学社長)、勝俣恒久氏(東京電力社長)がとめております。

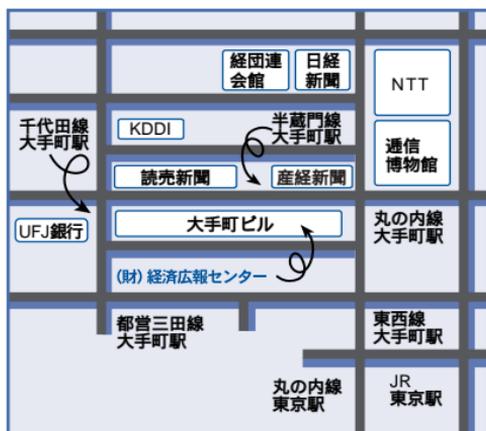
活動は次の四つの柱で展開しております。第一に、経済界の情報や提言を広く国内内外へ発信し、政策形成プロセスにおける議論を活性化するための広報活動、第二に、社会のメッセージを多角的に受信し、経済界の活動にフィードバックする広聴活動、第三に、豊かな知識社会を創造するための教育界との対話、第四に、会員企業・団体の広報活動の支援など、各種サービスの提供です。

これからも皆様方のご意見を伺いながら、各界の方々にご参加いただく活動を幅広く展開していきたいと考えております。

(本シリーズの緑色は国内広報活動、青色は海外広報活動に関するものです。)

経済広報センター  
ポケット・エディション・シリーズ No.62

発行 2005年11月30日  
発行所 財団法人 経済広報センター  
東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル  
TEL : 03(3201)1411 FAX : 03(3201)5590  
編集・発行人 林 正  
印刷 株式会社 大巧



## 財団法人 経済広報センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1大手町ビル7F  
 webmaster@kkc.or.jp  
<http://www.kkc.or.jp>